

平成27年度 第1回 岐阜県農政審議会開催結果

1 日 時：平成27年9月8日（火） 13時00分～15時00分

2 場 所：県庁議会西棟第1会議室

3 出欠状況

（出席者）

足立 能夫	（全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長）
荒井 聡	（岐阜大学応用生物科学部教授）
井戸 敬二	（岐阜県町村会副会長・七宗町長）
岩井 豊太郎	（岐阜県農業共済組合連合会会長）
大野 裕	（岐阜県青年農業士連絡協議会会長）
神谷 眞弓子	（東海学院大学学長）
櫻井 宏	（岐阜県農業協同組合中央会会長）
酒向 薫	（岐阜県議会農林委員会委員長）
酒向 貞夫	（岐阜県漁業協同組合連合会会長）
鷺見 郁雄	（岐阜県農業会議会長）
竹中 昌子	（岐阜県地域女性団体協議会会長）
道家 晶子	（岐阜市立女子短期大学教授）
朽本 弘明	（岐阜県指導農業士連絡協議会会長）
土屋 厚子	（岐阜県J A女性連絡協議会会長）
野村 誠	（岐阜県市長会監事・下呂市長）
林 智子	（生活協同組合コープぎふ組合員理事）
安江 陽子	（岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク会長）

以上 17名

（欠席者）

早川 捷也	（岐阜県畜産協会会長）
森本 豊子	（アグリ・エンジョイネット岐阜会長）
渡辺 信行	（岐阜県土地改良事業団体連合会会長）

以上 3名

（計画策定部会長）

前澤 重禮	（岐阜大学応用生物科学部教授）
-------	-----------------

以上 1名

※50音順

（事務局：岐阜県農政部）

農 政 部	部長、次長（技術）、農業技監
農 政 課	技術総括監、農業研究企画監、笠松競馬支援室長、水産振興室長
検 査 監 督 課	課長
農産物流通課	課長
農業経営課	課長、担い手対策室長
農産園芸課	課長
畜 産 課	課長、畜産指導監、家畜防疫専門監
農村振興課	課長、鳥獣害対策室長
農地整備課	課長

4 議事

- （1）議事録署名者の選任
- （2）「ぎふ農業・農村基本計画」の取組状況について
- （3）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の骨子（案）について

5 議事要旨

別紙のとおり

別 紙

平成27年度 第1回 岐阜県農政審議会議事要旨

1 開 会

2 若宮農政部長あいさつ

- ・新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の策定について、昨年、本審議会へ諮問し、審議会に設置した計画策定部会において、現計画の評価等を踏まえ、熱心に議論いただいた。
- ・本日は、新たな基本計画の骨子（案）と現行の「ぎふ農業・農村基本計画」の平成26年度の取組状況についてご審議いただく。忌憚のないご意見・ご提言をお願いします。

3 議 事

（1）議事録署名者の選任

【荒井会長】

- 議事録署名者に櫻井委員と鷺見委員を指名

（2）「ぎふ農業・農村基本計画」の取組状況について

【雨宮技術総括監】

- 「ぎふ農業農村基本計画の平成26年度取組状況について、資料1に基づき説明。

【朽本委員】

- ・達成率の低いトマト、ハウレンソウの出荷量について、ここ数年間、農家がパートの確保に苦慮している。パートの確保が難しいことが、出荷量に大きく影響している。

【岩井委員】

- ・D判定の（2）「新たに育成する品目数」は具体的にはどういうものか。

【川瀬農業経営課長】

- ・既存のトマト、ハウレンソウなどの大きな産地以外で、岐阜県として伸ばしていこうという品目で、農林事務所単位で品目を設定したもの。
- ・アスパラガス、ブロッコリーなど11品目のうち、目標の1億円を突破して、達成できたものは、いのちの粳（米）と栗の2つ。

【矢野農産園芸課長】

- ・夏秋トマトについては、昨年度は8月の記録的な寡照多雨でかなり数値が低かったが、平成25年度は目標を達成している。年度によって評価が変わる状況である。
- ・夏ハウレンソウについては、パートの共同化に取り組んでおり、今後も継続する。

【鷺見委員】

- ・直売所が淘汰されて、合併していくということについて、何か原因があるのか。

【北川農産物流通課長】

- ・古くにできた小さな直売所が、老朽化により閉店する一方、最近の大型直売所が、売り上げを伸ばしており、直売所全体の売上げは増加しているが、箇所数は減っている。

【農林委員長 酒向委員】

- ・担い手育成プロジェクト１０００の進捗をお聞きしたい。
- ・鳥獣害の被害は、農業者としては大変な問題。ここ数年の取組みは承知しているが、やはり頭数を減らさない限りは、被害は拡大するばかりだと思うが県の考えを聞きたい。

【川瀬農業経営課長】

- ・昨年度から担い手育成プロジェクト１０００を進め、３年間に新たな担い手を１,０００人育成しようとしている。
- ・昨年度は、新規就農者９９名、雇用就農者１３６名、定年帰農者８２名、参入法人については１１、合計３２８の新たな担い手が確保された。ほぼ順調な進捗と考えている。
- ・要因としては、研修事業の実施や、農の雇用事業の活用、直売所など小規模でも受け入れてくれる販売ツールができたことなどが考えられる。

【土屋鳥獣害対策室長】

- ・これまで防護柵の設置など守りの対策が中心だったが、本年度から捕獲に関する部分の移管を受け、防護と捕獲の一体的対策ということで進めさせていただいている。
- ・捕獲については、捕獲をする担い手を増やすため、試験日を土日にする、市町村への補助など狩猟免許を取っていただくことを奨励する取組みをしている。
- ・また、シカの個体数調整では、捕獲報奨金の準備と合わせ、各地区でわな捕獲のモデル地区を設置し、捕獲を強力に進めている。

【足立委員】

- ・農業に参入した企業は継続して農業をやっているのか。農業に参入してみたものの、不採算のため撤退し、耕作放棄地化が進むという懸念があり、実態について伺いたい。

【川瀬農業経営課長】

- ・現在、累積で昨年度までに８１企業が参入している。内訳は、食品関係企業２３、建設業１９。品目別では、野菜が３６で、土地利用型等が続いている。
- ・継続性については、８１企業のうち、１０くらいが撤退した。撤退理由としては、採算性が高い。参入企業が事業を継続できるよう技術指導などをしていきたい。

（３）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の骨子（案）について

【前澤部会長】

- 策定部会のこれまでの審議状況について説明。

【雨宮技術総括監】

○新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の骨子（案）について、資料3に基づいて説明。

【大野委員】

- ・就農研修施設ができて、担い手がどんどん増えていくことはありがたい。
- ・新規就農者のフォローなど、先のことを見据えた上の考えがあれば聞かせて欲しい。
- ・30代から40代の若い農業者は、施設費がネックとなって、規模拡大ができない。新規就農者以外の10年以上経った若手の農業者の支援について聞かせて欲しい。

【川瀬農業経営課長】

- ・新規就農者のうち約5%が離農しており、その理由としては、採算性の問題が大きい。
- ・技術面で未熟ということもあることから、就農後5年間は重点的に技術指導を行うとともに、各種事業、補助金、資金等の活用についても助言、指導していく。
- ・中堅農業者の支援について、これからの岐阜県を引っ張っていく担い手を育成していくことは非常に重要だと考えているので、今後、検討していきたい。

【野村委員】

- ・新規就農者を指導する側の農業者の身体的、経済的負担が大きいので対策をお願いしたい。
- ・有害鳥獣は、被害が大きいところだけでやればいいというわけではない。少し広範囲の対策を練っていただくことが大切ではないか。
- ・下呂市の職員が猟銃と罠の免許を取っているが、まだまだ数が少ない。猟友会も高齢化しており、県職員、市町村職員が積極的に免許をとるという方向を出して欲しい。
- ・下呂市の有効求人倍率は、去年3.2倍くらいあったが、仕事に就きたい人と、人が欲しい人のミスマッチが起こっており人手不足である。

【井戸委員】

- ・猟友会が高齢化している中、猟銃の免許の更新時の条件を緩和してもらうなど猟師の維持を考えていかないといけない。

【川瀬農業経営課長】

- ・新規就農者を指導する農家の方々への負担軽減策として、「あすなろ農業塾」という制度の指導者になっていただいて、月額の指導費をお支払いしている。また、各農林事務所の農業普及課の職員が、農業指導者の方と協力しながら、指導を行っている。
- ・人手不足について、パートそのものについての支援は困難であるが、研修生など農業に関心がある方に、就農前の体験として、現場のパート業務を紹介することなどを検討したい。

【土屋鳥獣害対策室長】

- ・有害鳥獣の広域的な対策が必要との認識は同じであり、対策を進めていきたいので、御協力をお願いしたい。
- ・狩猟免許の更新条件の緩和は農政部では難しいが、若い人に狩猟免許を取ってもらうため、鳥獣害対策実施隊の民間隊員の制度を上手に活用していきたい。

【櫻井委員】

- ・水田農業の競争力強化について、今ある品種を「特A」にすることも大事だが、新しい基本計画の中で、「特A」が取れる新品種の育成を打ち出して欲しい。
- ・飼料用米の推進には、処理施設が必要となるので、施設整備について配慮してほしい。

【道家委員】

- ・売れるブランドづくりのため、栄養とか、機能性をアピールすると良い。特に柿は、岐阜のものは食味が良い上、日本原産なので海外の方にも珍しいと思う。季節性があるので、貯蔵法とか包装とか工夫して展開していくと良いのではないかな。
- ・食育に結び付けて、子どもや消費者、生産地域などを取り込みながら進めていくと、それが推進力になると考える。

【長谷川農業研究企画監】

- ・米の新品種育成は、十分にできていない。「特A」を獲れる栽培技術については、昨年度から、ハツシモS Lと飛騨コシヒカリで重点的に研究を進めている。
- ・柿の試験研究については、重点的に取り組んでおり、本年度中には、新しい品種を公表できる状況になっている。貯蔵法についても、長期貯蔵に関する研究を進めている。

【矢野農産園芸課長】

- ・米の新品種について、「特A」がとれる晩生の品種をすぐに育成することは難しいことから、まずは、既存のハツシモの「特A」化に向けて、本年度導入した食味分析機器を活用しながら現地の栽培体系と食味との関連を調べ、特A化の要因を解明していきたい。
- ・飼料用米の生産量が倍増すると考えており、保管倉庫や施設の改善については、既存のハード整備事業の中で支援できるよう努めていく。

【北川農産物流通課長】

- ・食育に関して、農政部では食農教育の推進として「幼児食農教育プログラム」や「教育ファーム」に取り組んでおり、今後も継続して実施していきたい。

【岩井委員】

- ・18ページの④にある「地域が守ってきた文化・景観等」は、田園回帰の流れにも繋がるもの。項目として起こしてはどうか。
- ・国際化の中で、各地域から輸出できるよう品目の拡大を検討してほしい。すぐに採算が取れるという視点だけではなく、若者に夢を持ってもらうことに繋がるのではないかな。

【足立委員】

- ・農村の現状は「消えていく」、「滅びいく」という様相。17ページの生きがい農業や、ライフラインの確保を並行して進めることが必要。生産者だけでなく、そこに生活する人も農村を守っている。

【竹中委員】

- ・県民が知らない岐阜県の特産農産物や、品種が多い。「ぎふ」を前面に出してPRしていくことが必要。

【林委員】

- ・消費者には、安心・安全が担保されていることが大前提。クリーン農業のような取組みをPRする機会（キャンペーンの参加店舗など）を増やし、岐阜を知っていただく機会

が広がる取組みを進めて欲しい。

【桂川農村振興課長】

- ・農村づくりについて、今回の基本計画では、単に農産物を売るということだけでなく、農村の伝統や景観、文化を商品化を図るとともに、高齢化する地域の住民の方々に対して新たなサービスを提供するため、新たな農村ビジネスということを考えていきたい。

【北川農産物流通課長】

- ・新たな輸出品目について、生産者、J A、県など関係者で研究をする場を設けて、どんなものを輸出できるか検討していく。

【深谷農地整備課長】

- ・住む場所としての農村づくりについて、引き続き、農業用ため池の耐震化、農業排水機の整備など農村の安全性確保に努めていく。

【矢野農産園芸課長】

- ・岐阜県産の農産物のP Rについては、「ぎふクリーン農産物をさがそうキャンペーン」などを展開しているところである。

【荒井会長】

- ・「多様な担い手づくり」では、新しい担い手の他、既にながらんでいる方の応援が必要。
- ・「売れるブランドづくり」では、「ぎふ」を売り込む、政策支援が求められている。そのための優れた技術開発を並行して進めることが必要。
- ・「住みよい農村づくり」では、中山間地域の鳥獣被害への要望が多かった。また、農村文化の保存・継承、長良川の水を育む中山間地域の役割など、県民挙げて取り組む必要がある。

5 閉 会

【事務局】

○若宮農政部長から閉会の挨拶